

中小企業生産性革命推進事業

令和7年度補正予算（案） 3,400億円

- (1) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課
(2) 中小企業庁 経営支援部 イノベーションチーム
(3) 中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課 (4) 中小企業庁 事業環境部 財務課
(5) 中小企業庁 経営支援部 経営支援課、海外展開支援室、事業環境部 財務課、長官官房 総務課

事業の内容
<p>事業目的</p> <p>中小企業・小規模事業者は、物価高や米国関税による貿易環境の変化、過去最高水準の最低賃金引上げ、人手不足等の課題に直面している。それらに対応するためには、中小企業・小規模事業者の「稼ぐ力」を抜本的に強化し、持続的に賃上げを実現していく必要がある。そのため、中小企業・小規模事業者の設備投資等を通じた生産性向上を促進するとともに、生産性が高く一定規模の事業者をターゲットとした大胆な設備投資・付加価値創出を促すための切れ目のない支援を行う。加えて、事業環境の変化による影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する総合的なソフト支援を実施する。</p>
<p>事業概要</p> <p>成長志向の中小企業による飛躍的成長や中小企業・小規模事業者の生産性向上を実現するため、以下の事業を実施。</p> <p>(1) 中小企業成長加速化支援事業（中小企業成長加速化補助金） 売上高100億円を目指す成長志向型の中小企業の潜在的な投資を最大限引き出すため、大胆な設備投資を支援。</p> <p>(2) 中小企業デジタル化・AI導入支援事業（デジタル化・AI導入補助金） 中小企業等の労働生産性の向上を目的として、業務効率化やDXの推進、サイバーセキュリティ対策、インボイス制度への対応等に向けたITツールの導入を支援。</p> <p>(3) 小規模事業者持続的発展支援事業（小規模事業者持続化補助金） 小規模事業者等が自ら経営計画を作成して取り組む販路開拓等の取組を支援。</p> <p>(4) 事業承継・M & A 支援事業（事業承継・M & A 補助金） 事業承継・M & A に際し、設備投資やM&A前後（PMIを含む）での専門家活用費用等を支援。</p> <p>(5) 総合的なソフト支援パッケージ事業 賃上げや米国関税等の影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する重点的なハンズオン支援をはじめとした総合的なソフト支援を実施。</p>

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）
<p>(1) ～ (4)</p> <pre>graph LR; A[国] -- 交付金 --> B["(独)中小企業 基盤整備機構"]; B -- "補助 (定額)" --> C[民間 団体等]; C -- "補助 (1/2等)" --> D[中小 企業等];</pre>
<p>(5)</p> <pre>graph LR; A[国] -- 交付金 --> B["(独)中小企業 基盤整備機構"];</pre>
成果目標
<p>各事業を通じて事業者の成長や生産性向上を促し、事業終了後の生産性、賃金等の向上を目指す。</p>

「デジタル化・AI導入補助金」の概要（令和7年度補正）

- デジタル化・AI導入補助金（旧：IT導入補助金）は、中小企業・小規模事業者等の労働生産性の向上を目的として、**デジタル化やDX等に向けたITツール（ソフトウェア、サービス等）の導入**を支援する補助金。
- 令和7年度補正予算分からは、「**デジタル化・AI導入補助金（旧：IT導入補助金）**」と名称を変更。

（以下、IT導入補助金2025の概要）

	通常枠	複数社連携 IT導入枠	インボイス枠		セキュリティ 対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用 イメージ	ITツールを導入して、 業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小・ 小規模事業者で連携して ITツール等を導入	ITツール等を導入して、 インボイス制度に対応	発注者主導でITツール を受注者に共有し、 取引先のインボイス 対応を促す	サイバーセキュリティ 対策を進める
対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、 導入関連費（保守運用やマニュアル作成等のサポート費用と、 IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”）も対象			クラウド利用料 （最大2年分）	サイバーセキュリティ お助け隊サービス 利用料 （最大2年分）
	単独申請可能なツールの拡大	ハードウェア購入費			
補助上限	ITツールの業務プロセスが 1～3つまで： 5万円～150万円 4つ以上： 150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)消費動向等分析経費： 50万円×グループ構成員数 (a)+(b) 合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家費：200万円	ITツール： 1 機能：～50万円 2 機能以上：～350万円 PC・タブレット等： ～10万円 レジ・券売機等： ～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者：2/3 (令和6年10月から令和7年9月の間で3か 月以上、令和7年度改定の地域別最低賃 金未満で雇用していた従業員数が全従業員 の30%以上であることを示した事業者。)	(a)インボイス枠対象経費： 同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4 (小規模事業者：4/5) 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	中小企業：2/3 大企業：1/2	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

補助スキーム

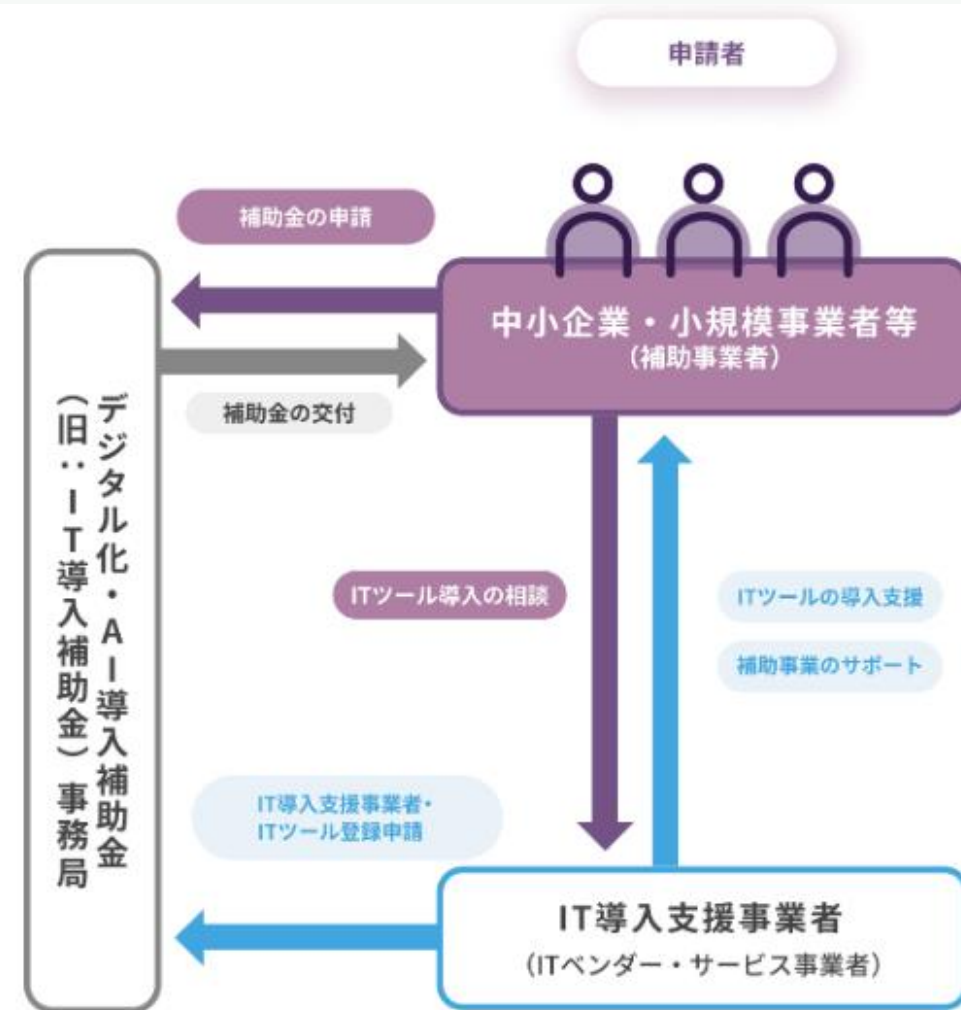
- 補助金申請者（中小企業・小規模事業者等）は、IT導入補助金事務局に登録された「IT導入支援事業者」（ITツールを提供するベンダー）からのサポートを受けて申請する。

中小企業・小規模事業者等とは

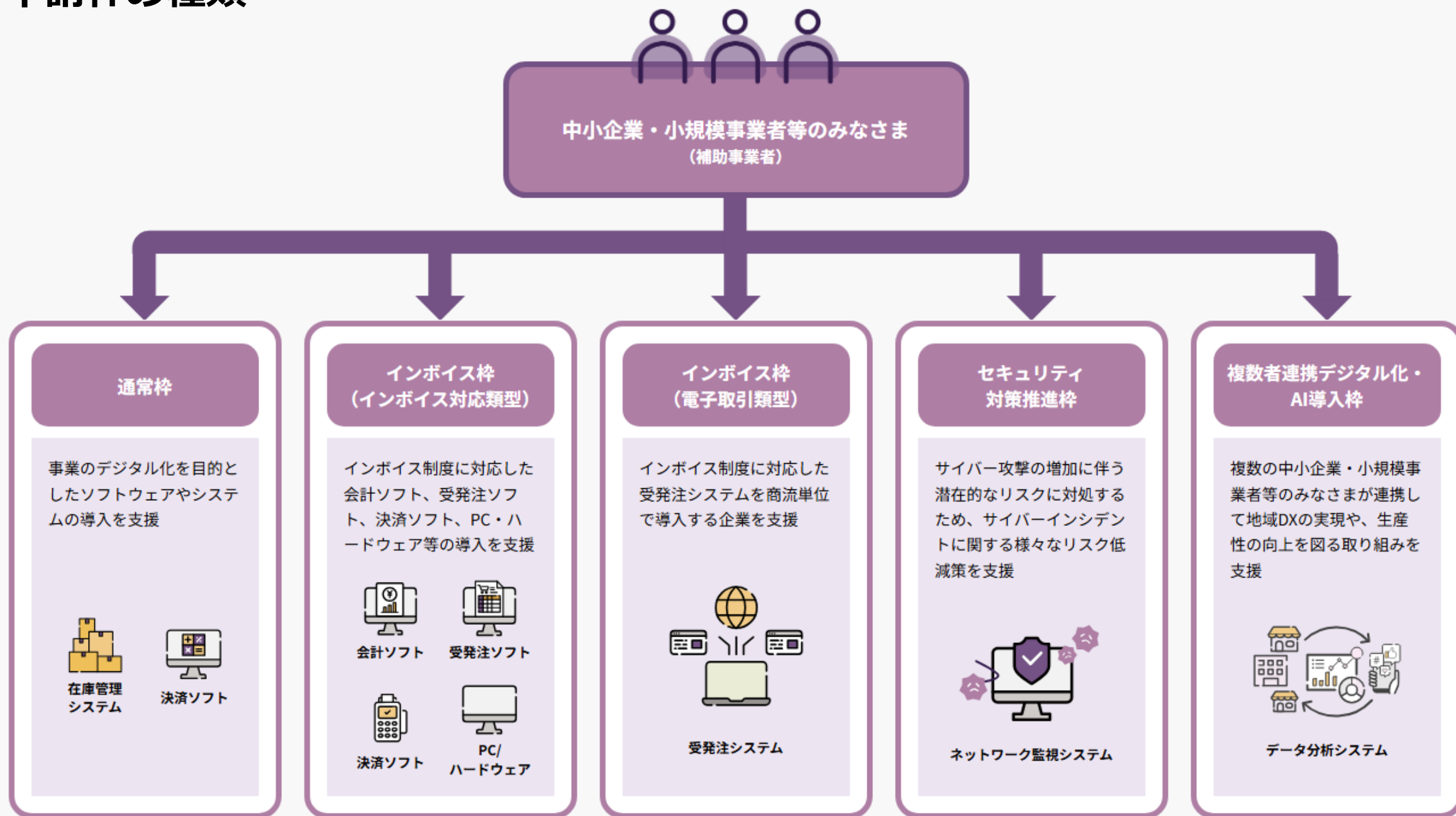
日本国内で法人登記（法人番号が指定され国税庁が管理する法人番号公表サイトにて公表されている）され、日本国内で事業を営む法人または個人である生産性向上に資するITツールを導入する中小企業・小規模事業者等を指します。

IT導入支援事業者とは

IT導入支援事業者とは、生産性向上を目指す中小企業・小規模事業者等に対してITツールを導入し、補助事業を円滑に遂行するための支援を行う事業者です。事務局に登録申請を行い、事務局および外部審査委員会による審査の結果、採択される必要があります。



申請枠の種類



「デジタル化・AI導入補助金」で IT導入・DXによる生産性向上を支援！

- 業務の効率化やDXの推進、セキュリティ対策に向けたITツール等の導入費用を支援！
- **インボイス対応に活用可能！** 安価なITツールの導入にも活用可能で、**小規模事業者は最大4/5補助！**
- **補助額は最大450万円/者、補助率は1/2～4/5！**

通常枠

- ・生産性の向上に資するITツール（ソフトウェア、サービス）の導入費用を支援します。
- ・クラウド利用料を最大2年分補助し、保守運用等の導入関連費用も支援します。

複数者連携デジタル化・AI導入枠

- ・10者以上の中小企業・小規模事業者等が連携した、インボイス制度への対応やキャッシュレス決済を導入する取組等を支援します。導入や活用に向けた事務費・専門家経費も補助対象です。

インボイス枠 インボイス対応類型

- ・令和5年10月1日に開始されたインボイス制度への対応に特化した支援枠で、**会計・受発注・決済ソフト**に加え、**PC・タブレット・レジ・券売機等のハードウェア導入費用も支援**します。
- ・**小規模事業者は最大4/5補助**し、補助下限は無く、安価なITツール導入も支援します。

インボイス枠 電子取引類型

- ・取引関係における発注者（大企業を含む）が費用を負担して**インボイス対応済の受発注ソフトを導入し**、受注者である**中小企業・小規模事業者等が無償で利用できるケースを支援**します。

セキュリティ対策推進枠

- ・独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）が公表する「サイバーセキュリティお助け隊 サービスリスト」に掲載されている**セキュリティサービスの利用料**を支援します。

※詳細は裏面をご確認ください。

チラシリンク：https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r7/r6_it.pdf

<活用イメージ・補助率等> ※内容は変更となる可能性があります

枠/類型	通常枠	複数者連携デジタル化・AI導入枠	インボイス枠		セキュリティ対策推進枠
			インボイス対応類型	電子取引類型	
活用イメージ	ITツールを導入して、業務効率化やDXを推進	商店街など、複数の中小企業・小規模事業者で連携してITツール等を導入	ITツール等を導入してインボイス制度に対応	発注者主導で取引先のインボイス対応を促す	サイバーセキュリティ対策を進める
補助対象経費	ソフトウェア購入費、クラウド利用料（最大2年分）、導入関連費（保守サポートやマニュアル作成等の費用）に加えて、IT活用の定着を促す導入後の“活用支援”も対象			クラウド利用料（最大2年分）	サイバーセキュリティお助け隊サービス利用料（最大2年分）（※1）
補助額	・ITツールの業務プロセスが1～3つまで：5万円～150万円 ・4つ以上：150万円～450万円	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)消費動向等分析経費：50万円×グループ構成員数 (a)+(b)合わせて3,000万円まで (c)事務費・専門家経費：200万円	ITツール： 1 機能：～50万円 2 機能以上：～350万円 PC・タブレット等：～10万円 レジ・券売機等：～20万円	～350万円	5万円～150万円
補助率	中小企業：1/2 最低賃金近傍の事業者（※2）：2/3	(a)インボイス枠対象経費：同右 (b)・(c)：2/3	～50万円以下：3/4（小規模事業者：4/5） 50万円～350万円：2/3 ハードウェア購入費：1/2	大企業：1/2 中小企業：2/3	中小企業：1/2 小規模事業者：2/3

（※1）（独）情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス。

（※2）令和6年10月から令和7年9月の間で3か月以上、令和7年度改定の地域別最低賃金未満で雇用していた従業員数が全従業員の30%以上であることを示した事業者。

<補助金の活用例>

通常枠

- ・タイムカードによる勤怠管理のため、オフィスに出社してから現場移動、帰社してから退勤が必要だったところ、「**勤怠・労務管理ツール**」の導入により出先からの打刻が可能に。これにより、**残業時間が3割削減、人事担当の作業効率も大幅アップ！**

インボイス枠

- ・インボイス発行の作業を効率化するため、「**会計ツール**」を導入。経理担当が手作業で行っていた出納管理が自動化され、バックオフィスの効率が全体的に向上。

<今後のスケジュール>

準備が整い次第、速やかに公募を開始。

※詳しくは、事務局ポータルサイトをご確認ください。

サービス等生産性向上IT導入支援事業
事務局ポータルサイト応募方法等の詳細は
こちらからご確認ください

今後のスケジュール（1次締切分）

通常枠、インボイス枠（インボイス対応類型型・電子取引類型）、セキュリティ対策推進枠

1次締切分		交付申請期間	2026年3月30日（月）～
		締切日	2026年5月12日（火） 17:00
		交付決定日	2026年6月18日（木）（予定）
		事業実施期間	交付決定～2026年12月25日（金） 17:00（予定）
		事業実績報告期限	2026年12月25日（金） 17:00（予定）

複数者連携デジタル化・AI導入枠

1次締切分		交付申請期間	2026年3月30日（月）～
		締切日	2026年6月15日（月） 17:00
		交付決定日	2026年7月23日（木）（予定）
		事業実施期間	交付決定～2027年1月29日（金） 17:00（予定）
		事業実績報告期限	2027年1月29日（金） 17:00（予定）

導入事例（卸売業・小売業）

IT導入補助金2021 活用事例

卸売業・小売業

株式会社宝寿園



- ① 顧客対応・販売支援
- ② 決済・債権債務・資金回収
- ③ 調達・供給・在庫・物流

【申請類型】

IT導入補助金2021 通常枠（B類型）

【事業者情報】

住所：東京都新宿区 設立：1993年 従業員数：9名

売上高：約350百万円

URL <https://www.houju.co.jp/>

- ・野草十八茶 宝寿茶をはじめとする自然健康食品を手掛けています。
- ・テレビショッピングや雑誌通販、自社通販サイトなどで販売。
- ・20年以上お届けしているロングセラー商品です。



抱えていた経営課題



- 約5万件分の販売管理業務を自社システムで行うことに限界
データ容量の増加に伴いシステム動作が遅くなり各処理や電話対応にも影響しサービスの低下を招く。
- 経理処理の遅れ
売上データをはじめ経理は手書き伝票やエクセルへの手入力に対応していたため時間がかかり、データ反映にも1～2か月要した。

ITツールを連動させることで、お客様の要件に対応

- お客様の細かな要望に合わせて対応可能かどうかIT支援業者からの具体的な仕様提案を時間をかけて検討。
- 販売管理に優れた「P C A商魂D X」と指定伝票発行システム「伝助」を連動させ要件を実現。
- 運用方法を徹底的に話し合い、旧システムからのデータ移行と新システムの運用開始を比較的スムーズに推進。

導入したITツール

P C A商魂D X with SQL Fulluse & 伝助

<https://pca.jp> <https://www.hexard.co.jp>

中小製造業向けの販売管理・仕入・在庫管理ソフト
& 指定伝票発行システム

IT導入支援事業者

富士フィルムビジネスイノベーションジャパンコンソーシアム

成果

伝票発行業務を6分の1に短縮！さらに顧客数2割UP。



- データ管理も自動化されたため、手作業が一切不要となった上に発送件数も増え、人的ミスも解消され顧客数が増えました。
- 注文時のオペレーションが飛躍的に早くなり、お客様をお待たせすることがなくなりました。

導入事例（建設業）

IT導入補助金2020 活用事例

建設業

小幡建設工業株式会社

⑥総務・人事・給与・労務・
教育訓練・テレワーク基盤

【申請類型】

IT導入補助金2020 特別枠（A 類型）

【事業者情報】

住所：青森県八戸市 設立：1960年
従業員数：39名 売上高：約1,547百万円

URL <http://www.obatakensetsu.co.jp/>

- ・木造住宅建設・リフォーム（「オバタホーム」ブランド）、
建築・土木工事全般
- ・持続可能な開発目標（SDGs）への取り組みを実践中



導入したITツールでの打刻画面

抱えていた経営課題



- 工事現場勤務者は、タイムカード打刻を行うためだけに、本社へ出社・帰社することが常態化。
- 往復移動分の時間は残業扱い。移動に伴う従業員の負担も大きかった。
- IT化による業務効率化の必要性は認識していたが、具体的な手順や改善のポイントが分からずにいた。

ITツール導入＋就業規則改定で 「働き方改革」に挑戦！

- ITツールの活用で工事現場での打刻が可能となり、現場～会社間の移動が不要となった。
- 有給休暇の申請もITツールを活用。あわせて1日→1時間単位で取得できるよう就業規則を改定。
- ITツールの利用が定着したタイミングで「中小企業デジタル化応援隊事業」も活用し、Web会議システム（Zoom）を導入。

導入したITツール

就業大臣NX Super スタンドアロン

<https://www.ohken.co.jp/product/shugyo/>

複雑なシフト管理、スケジュール管理、休暇管理にも対応する
就業管理ソフト。最新の労働基準法にも対応。

IT導入支援事業者 富士ゼロックスコンソーシアム

成果

残業時間が
3分の1に削減！



Zoomを活用した月例会議の様子

- 有給休暇消化率もアップ。
- 勤怠管理業務にかかる時間が2日→1日と半減！
- 全社員を対象とした月例会議にてZoomを活用。参加率が大幅アップ。

(参考) ITツールの導入／活用事例 (R3補正・R2第三次補正サービス等生産性向上IT導入支援事業)

製造業

- ・建築基準法の改正を契機にCADソフトを導入することで、インハウスでの構造計算を可能にし、事業拡大を期待。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、CAD



卸売業

- ・管理会計を導入し、年間の経費予測を可視化することで、流動的な事業戦略立案を可能に。
- ・柔軟な事業戦略の立案により、通常より売れ行きの良い新商品の販売に寄与。

導入したITツール

- ・主な機能：会計・財務・経営



不動産業

- ・会計ソフトを導入し、基幹システムと連携させることで情報の一元化・業務効率化を実現。
- ・業務の70%を占めていた定型業務を、10%程度に削減できる見込み。

導入したITツール

- ・主な機能：決済・債権債務・資金回収、会計・財務・経営



広告業

- ・オンラインレッスン予約システムをパッケージで導入し、新規事業を立ち上げ。
- ・新規事業の立ち上げが、自社の宣伝にもつながっていることを実感。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収



飲食サービス業

- ・セルフオーダーシステムを導入し、0.7人分の工数を削減し、新商品開発の構想に。
- ・回転率が上がり、売り上げが約40%向上。
- ・接客機会が減ったことで接客が苦手な従業員の負担が軽減し、定着率も改善。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収



福祉業

- ・管理・記録システムを導入し、顧客情報の一元管理、システム間の円滑なデータ連携により、1人当たりの作業時間が10分～20分削減。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、福祉業務支援



サービス業

- ・整備システムを導入し、紙で行っていた業務をシステム化することで業務工数削減。
- ・ヒューマンエラーの減少による生産性向上。
- ・システムと連動したタブレット端末を活用することで従業員のITリテラシー向上。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、決済・債権債務・資金回収、供給・在庫・物流



卸売業

- ・販売管理システムを導入することで、手入力の業務を削減し、伝票発行業務を6分の1に短縮。
- ・データ管理が自動化されたことで、人的ミスが解消され顧客数20%UP。

導入したITツール

- ・主な機能：顧客対応・販売支援、生産・販売・在庫管理



物品賃貸業

- ・貸衣装管理ツールを導入し、顧客情報～請求まで一元管理できることで、残業時間が10分の1まで削減。
- ・データの関連付けや分析が可能になり経験や知見のある人材確保にも有効。

導入したITツール

- ・主な機能：貸衣装管理

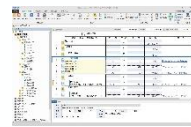


建設業

- ・積算システムを導入し、積算精度を高めることで、入札件数が年間数件から3ヵ月で5件に増加。
- ・入札件数増加によりスタッフの意識が変わり、自主的に情報収集を行うようになった。

導入したITツール

- ・主な機能：土木積算



運輸業

- ・クラウドでリアルタイムにデータ共有することで、船内・本社間の移動がなくなり業務効率UP。
- ・クラウド化により年間約3,000枚ほどの書類の90%削減。

導入したITツール

- ・主な機能：業務日報

小売業

- ・管理システムを導入し、契約・請求・入金情報を一元管理することができ、手作業による属人的なミスが2割減少。
- ・IT化による働き方改革によって社員定着率が向上。

導入したITツール

- ・主な機能：賃貸管理、募集・契約・請求・入金

